

令和3年度  
増毛町  
財務書類4表



貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

【増毛町 企画財政課 財政係】

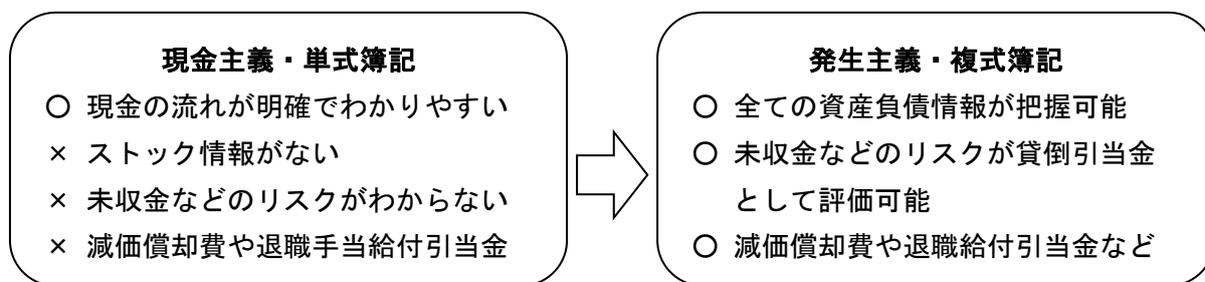


## 1 財務書類の必要性

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は、主に現金の流れに主眼を置くことで予算の適正・確実な執行に資する「現金主義・単式簿記」で行われています。

しかし、上記の会計方式では毎年度の予算執行で社会資本に投資された蓄積と、そのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費、退職手当引当金などの現金の支出を伴わないが行政サービスの提供のために必要なコスト情報を把握することが困難です。

そこで、これらを補完するため、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益及び費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、地方公共団体の財務状態の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進するものです。



## 2 これまでの取り組み

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月18日総務省）」で示された『基準モデル』または『総務省改訂モデル』（以下、『改訂モデル』という。）を活用し、地方公共団体単体及び関連団体などを含む連結ベースで4つの財務書類を平成23年度までに整備することとなりました。

増毛町においては、既存の決算統計情報を活用し早期に作成・公表できる『改訂モデル』を採用し、平成20年度決算分（平成20年度分は普通会計分）から財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表してきたところです。

しかし、それまで作成してきた『改訂モデル』では資産の正確な把握に限界があることから、総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした『統一的基準による財務書類』を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

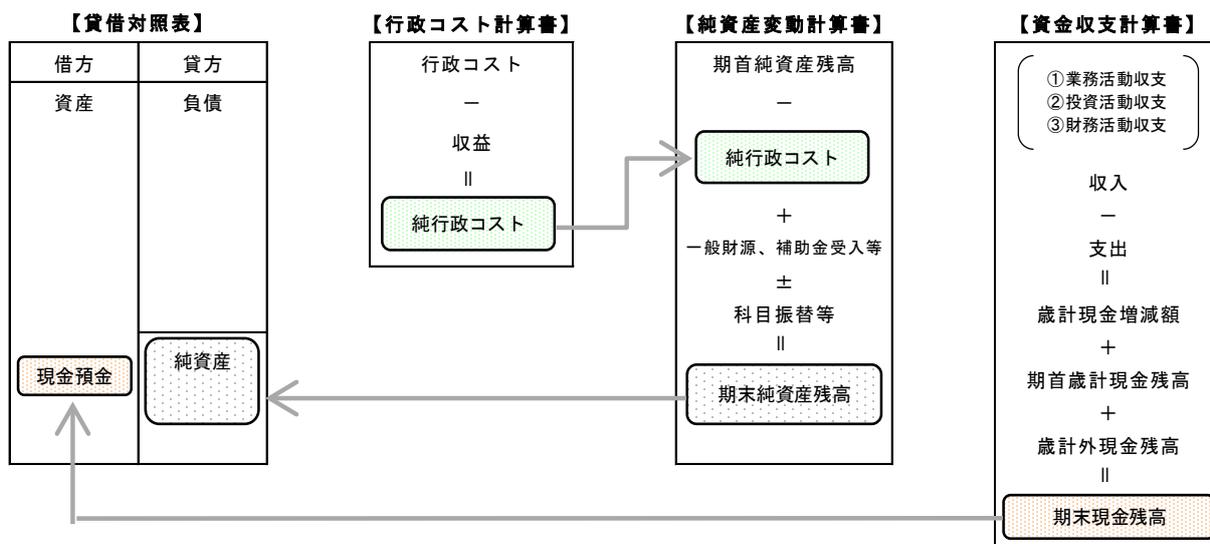
増毛町では、平成28年度決算分から『統一的基準による財務書類』を作成・公表しています。



### 3 財務書類4表について

従来の地方公共団体の会計制度では、企業会計で採用する発生主義（取引の発生時点で会計上認識する）ではなく、年度を単位とする現金主義が採用されており収入と支出の差し引きを記録する単式簿記の方法であるため、所有する資産の減価償却など資産評価等の記録は行われてきませんでした。新地方公会計制度導入により「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成することで、資産や負債情報を把握でき、発生した経費を会計上含めることで、より効率的で長期的視野に立った行財政運営を行うための指標となります。

#### <財務書類4表の相互関係>



### 4 財政書類の作成基準

#### (1) 作成基準日

- ① 貸借対照表 ～ 当該年度3月31日現在
- ② 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書  
～ 当該年度4月1日から3月31日までの期間  
※出納整理期間中の収支については、基準日までに処理されたものとして反映しています。

#### (2) 対象範囲

【地方公共団体連結】・北海道市町村備荒資金組合 ・北海道後期高齢者医療広域連合  
・北海道町村議会議員公務災害補償等組合

【地方公共団体全体】・水道事業会計 ・簡易水道事業会計 ・碎石事業会計  
・公共下水道事業会計 ・国民健康保険特別会計 ・観光施設事業特別会計  
・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・港湾整備事業会計  
・福祉施設整備特別会計（特養）

【一般会計等（普通会計）】・一般会計 ・診療所事業特別会計  
・福祉施設整備特別会計（養護）



財務書類4表 項目の解説と分析

【 様式第1号】

貸借対照表  
( 令和4年3月31日現在 )

( 単位: 千円 )

科目	金額	科目	金額
<b>【 資産の部】</b>		<b>【 負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	14,474,477	<b>固定負債</b>	4,794,904
<b>有形固定資産</b>	12,266,250	<b>地方債</b>	3,859,327
<b>事業用資産</b>	8,886,688	長期未払金	22,899
土地	928,258	退職手当引当金	912,678
立木竹	2,672,161	損失補償等引当金	-
建物	14,993,616	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,593,289	<b>流動負債</b>	625,973
工作物	940,281	1年内償還予定地方債	530,622
工作物減価償却累計額	△ 510,041	未払費用	22,737
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,838
航空機	-	預り金	14,776
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	5,420,876
その他減価償却累計額	-		
<b>建設仮勘定</b>	455,701	<b>【 純資産の部】</b>	
<b>インフラ資産</b>	3,251,490	<b>固定資産等形成分</b>	16,150,975
土地	11,885	<b>余剰分(不足分)</b>	△ 5,186,449
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	14,509,851		
工作物減価償却累計額	△ 11,276,440		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,193		
<b>物品</b>	376,271		
<b>物品減価償却累計額</b>	△ 248,198		
<b>無形固定資産</b>	19,774		
ソフトウェア	19,774		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	2,188,453		
<b>投資及び出資金</b>	30,471		
有価証券	290		
出資金	30,181		
その他	-		
<b>投資損失引当金</b>	-		
長期延滞債権	9,864		
長期貸付金	18,947		
<b>基金</b>	2,129,735		
減債基金	26,197		
その他	2,103,537		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 563		
<b>流動資産</b>	1,910,925		
現金預金	232,165		
未収金	2,360		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	1,676,497		
財政調整基金	1,676,492		
減債基金	5		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 97		
<b>資産合計</b>	16,385,403	<b>純資産合計</b>	10,964,526
		<b>負債及び純資産合計</b>	16,385,403

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



## I 貸借対照表（バランスシート：B S：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路や学校などの公共施設、備品、現金預金など将来世代に引き継ぐものです。

負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを表し、地方債など将来世代が負担するものです。

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、町税や国・道の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。

### 【増毛町の状況】

令和3年度末時点で、資産の合計は163億8,540万3千円、負債合計は54億2,087万6千円、純資産合計は109億6,452万6千円となっています。

資産に占める負債合計の比率は33.1%であり、資産合計のうち約1/3が将来世代の負担となっていることが分かります。この比率が低いほど財政が健全であるとともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐものが多いことを表します。当町は、前年度対比で増減はありませんが依然高い水準にあり、将来世代の負担が大きい状況にあります。

### <資産の部> 現在の資産の金額

#### 1 固定資産

町が住民サービスのために使用することを目的として所有する資産で、1年を超えて現金化される資産の年度末現在の価額を示しています。有形固定資産については、固定資産台帳に基づき計上しています。

##### (1) 有形固定資産

公共サービスのために使用する資産で、役場庁舎や学校、公営住宅などの資産を「事業用資産」、道路や橋りょう、公園などの社会基盤となる資産を「インフラ資産」に区分し、それぞれ土地、建物及び工作物に分類した価値を計上します。また取得価額100万円以上の「物品」もここに含みます。

##### (2) 無形固定資産

各種サービスの提供に必要なソフトウェアの価値を計上します。

##### (3) 投資その他の資産

###### ①投資及び出資金

町が行政活動を進めるうえで、必要な団体等への投資及び出資金です。

**②投資損失引当金**

投資及び出資金のうち、将来的に回収できないと見込まれる額を引当計上します。

**③長期延滞債権**

町税や使用料、手数料等の前年度以前に調定した債権（滞納繰越）の未収額です。

**④長期貸付金**

町が直接貸し付けを行っている資金の残高です。

**⑤基金**

財政調整基金を除く減債基金や頑張れ増毛応援基金などの特定目的基金、土地開発基金、その他の定額運用基金の残高です。

**⑥徴収不能引当金**

長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収できないと見込まれる額を計上します。

**【増毛町の固定資産】**

資産の保有状況については、資産合計のうち、役場庁舎や学校、公営住宅などの事業用資産が88億8,668万8千円（構成比54.2%）、道路や橋りょう、公園などのインフラ資産が32億5149万円（同19.8%）となっています。それらを含め、資産合計のうち74.9%が土地や建物、工作物、物品といった有形固定資産であることが分かります。

また、建物や工作物の減価償却率は、事業用資産の建物で70.7%、インフラ資産の工作物で77.7%と非常に高い水準で老朽化が進んでいる状況です。特に役場庁舎及び消防庁舎は100.0%の減価償却率となっており、改築等の検討が必要となっています。

投資及び出資金は3,047万1千円（構成比0.2%）で、主な出資先として北海道栽培漁業振興公社（1,200万円）、留萌南部森林組合（1,019万7千円）等があります。また、現在損失（回収不能）が見込まれる投資及び出資金はありません。

長期延滞債権は986万4千円（構成比0.1%）、そのうち町税が93.4%を占めています。また長期延滞債権のうち徴収不能引当金が56万3千円で5.7%が回収不能と見込んでいます。

基金は21億2,973万5千円（構成比13.0%）となっており、前年度比で3億8,834万3千円増加しています。減債基金は2,619万7千円で、地方債の新規発行を計画的に行い公債費の圧縮に努めています。またその他の主な基金として、特定目的基金では頑張れ増毛応援基金6億8,368万4千円、地域振興基金1億4,928万3千円、地域福祉基金1億2,168万5千円などがあります。土地開発基金は現金預金と保有する土地等の資産を含め1億4,016万7千円。その他の定額運用基金では、奨学基金5,068万9千円、公共施設整備等基金2億2,800万1千円などが該当します。



## 2 流動資産

町が住民サービスのために使用することを目的として所有する資産のうち、1年以内に現金化できる資産の年度末現在の価額を示しています。

### (1) 現金預金

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の額に歳計外現金の残高を加算した額です。

### (2) 未収金

町税と町税以外の現年度調定分の債権の未収金です。

### (3) 基金

#### ①財政調整基金

財源を調整する基金として、大幅な減収や災害など思わぬ支出が発生した場合に備えた基金です。

#### ② 減債基金

公債費の償還を計画的に行うための基金です。

### (4) 徴収不能引当金

未収金のうち、回収できないと見込まれる額を計上します。

### 【増毛町の流動資産】

現金預金は2億3,216万5千円（構成率1.4%）となっています。令和3年度一般会計等（普通会計）の歳入決算額62億3,219万3千円から歳出決算額60億1,480万4千円を差し引いた2億1,738万9千円の黒字となりました。また歳計外現金は1,477万6千円となりました。

未収金は236万円で、そのうち町税が83.8%を占めています。また未収金の内、徴収不能引当金が9万7千円で4.1%が回収不能と見込んでいます。

基金の内、財政調整基金が16億7,649万2千円（構成率10.2%）で、町立明和園の建設工事に伴う取崩などにより前年比で1億3,382万6千円減少しました。

また、減債基金は翌年度に公債費の償還に充てるため5千円を計上しております。



＜負債の部＞ 将来の負担として残される金額

1 固定負債

(1) 地方債

有形固定資産等を形成するため、町が発行した地方債の令和3年度末残高から令和4年度償還予定額を差し引いた額です。

(2) 長期未払金

物件の購入や債務保証、または損失補償などで、債務負担行為で令和3年度以降支払予定額（支払いが確定した債務）のうち、令和4年度支払予定額を差し引いた額です。

(3) 退職手当引当金

年度末において仮に特別職を含む全職員が一斉に普通退職した場合の引当額です。

(4) 損失補償等引当金

町が補償した債務の負担見込額の引当額です。

【増毛町の固定負債】

地方債は38億5,932万7千円で負債及び純資産合計に占める構成率は23.6%となっています。前年度比で0.8ポイント増加しております。地方債残高については、新規発行を計画的に行い、繰上償還などにより圧縮に努めます。

長期未払金に該当する債務負担行為は2,289万9千円で総合行政電算システム利用負担金1,833万4千円が主なものです。

退職手当引当金は9億1,267万8千円で負債及び純資産合計に占める構成率は5.6%となっています。

損失補償等引当金に該当する町が補償し負担する債務についてはありません。

2 流動負債

(1) 1年内償還予定地方債

有形固定資産等を形成するため、町が発行した地方債の令和4年度償還予定額です。

(2) 未払金

債務負担行為のうち債務が確定し、令和4年度に支出する予定額です。

(3) 賞与等引当金

翌年度に支給される賞与（令和4年6月支給分）のうち、当年度（令和3年度）に支給原因が発生した分を計上します。

※ 6月賞与の支給原因は12月から5月までの6か月間の労働の対価のため、12月から3月までの期間相当分については、令和3年度に発生した負債と認識して計上します。



#### (4) 預り金

歳計外現金の残高です。

#### 【増毛町の流動負債】

地方債のうち令和4年度に償還する金額は5億3,062万2千円で負債及び純資産合計に占める構成率は3.2%となっており、前年度比で0.5ポイント減少しました。

未払金に該当する債務負担行為は2,273万7千円で、主なものとして宿泊施設指定管理料1,204万9千円があります。

賞与等引当金は5,783万8千円で負債及び純資産合計に占める構成率は0.4%となっています。

預り金は1,477万6千円となっています。

#### <純資産の部> 町税や国・道の補助金等で既に負担が済んでいる金額

##### 1 固定資産等形成分

資産形成のために過去の世代や国・道が負担した金額の蓄積をいい、原則として金銭以外の固定資産などで保有しているものの価額です。

##### 2 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。流動資産から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額を計上します。なお当該金額がマイナスとなる場合、資金の調達を負債に頼らざるを得ない状態となっていることを示します。

#### 【増毛町の純資産】

純資産の合計は109億6,452万6千円で負債及び純資産合計に占める構成率は66.9%になります。前年度比で2億9,762万9千円(2.8%)の増加となりました。

固定資産等形成分は161億5,097万5千円で前年対比3億1,149万6千円(2.0%)の増加となりました。これは新規取得分の価額が減価償却額を上回ったためです。

余剰分（不足分）は△51億8,644万9千円となりました。これは翌年以降に使用できる財源が51億8,644万9千円既に拘束されていることを示しています。地方交付税の代替措置として発行が認められている臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債に対する備えが蓄えられていないことを表します。これらの負債に対する償還財源は、将来の地方交付税により措置されることになっています。また、この数値はどの自治体もマイナスとなるのが一般的です。



【 様式第2号】

## 行政コスト 計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

( 単位: 千円)

科目	金額
経常費用	4,753,559
業務費用	3,039,541
人件費	1,310,192
職員給与費	912,646
賞与等引当金繰入額	57,838
退職手当引当金繰入額	2,675
その他	337,033
物件費等	1,709,067
物件費	1,101,255
維持補修費	77,824
減価償却費	527,774
その他	2,215
その他の業務費用	20,283
支払利息	11,678
徴収不能引当金繰入額	973
その他	7,631
移転費用	1,714,018
補助金等	963,502
社会保障給付	277,516
他会計への繰出金	470,925
その他	2,075
経常収益	294,103
使用料及び手数料	127,594
その他	166,509
純経常行政コスト	4,459,456
臨時損失	1,038
災害復旧事業費	1,038
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,858
資産売却益	8,938
その他	3,920
純行政コスト	4,447,636

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



## II 行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

町が行う1年間の行政活動のうち、医療や福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書上、提供する行政サービスの対価として得られた財源（受益者負担）のみを経常収益としているためコスト超過となります。コスト超過した分については税や地方交付税などの一般財源等で賄うことになります。

行政コスト計算書では、自治体がどのような手法で行政サービスを行っているかを読み取ることができます。

### 【増毛町の状況】

令和3年度の1年間の費用合計（経常費用＋臨時損失）は4億7,459万7千円、収益合計（経常収益＋臨時収益）は3億6,966万1千円、差し引きの純行政コストは4億4,763万6千円となっています。

前年度との対比では、費用合計で1億4,071万8千円（2.9%）の減少、収益合計で2,220万5千円（6.7%）の減少、純行政コストで1億1,851万4千円（2.6%）減少しています。

また、経常費用4億7,355万9千円の内訳をみると、業務費用が63.9%、移転費用が36.1%で構成されています。

費用に対する収益の割合は6.5%で前年度から0.2ポイント下がり、費用の6割を人や物に係るコストが占めている状況にあります。

### ○経常費用

#### <業務費用>

#### 1 人にかかるコスト（人件費）

##### ①職員給与費

職員等に対して支払われた当該年度の決算額から、当該年度に支払った前年度賞与引当金計上額と退職手当負担金を除いた金額です。

##### ②賞与等引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

##### ③退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額を計上します。

### 【増毛町の人にかかるコスト】

行政サービス提供に係る「人にかかるコスト」は1億3,019万2千円で、経常費用の27.6%を占めています。性質別に見ると、職員給与費が9億1,264万6千円で「人にかかるコスト」のうち69.7%を占めています。



## 2 物にかかるコスト（物件費等）

### ①物件費

旅費や需用費、役務費など物に対して町が支払った金額です。

### ②維持補修費

町が管理する公共施設等の維持管理や補修のために町が支払った金額です。

### ③減価償却費

有形固定資産（土地を除く）の当該年度の減価償却による価値の減少分です。

### 【増毛町の物にかかるコスト】

行政サービス提供に係る「物にかかるコスト」は17億906万7千円で、経常費用の36.0%を占めています。

性質別に見ると、「物にかかるコスト」のうち、物件費が11億125万5千円で64.4%、有形固定資産の価値の減少分である減価償却費が5億2,777万4千円で30.9%を占めています。

## 3 その他の業務費用

### ①支払利息

地方債や一時借入金に係る支払利息の金額です。

### ②徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該年度に発生した金額です。

### 【増毛町その他の業務費用】

行政サービス提供に係る「その他の業務費用」は2,028万3千円で、経常費用の0.4%を占めています。

項目別にみると、地方債や一時借入金の利息である「支払利息」が1,167万8千円、「徴収不能引当金繰入額」が97万3千円となっています。

## <移転費用>

### 移転支出的なコスト

#### ①補助金等

他の公共的団体や民間団体に対し、行政活動のために町が交付した金額です。

#### ②社会保障給付

児童福祉法等の法令に基づき、町が被扶助者に対し給付した金額です。

#### ③他会計への繰出金

特別会計などの他会計に対し、支出した繰出金の金額です。

#### ④その他

上記以外の移転費用を計上します。

**【増毛町の移転支的的なコスト】**

行政サービス提供に係る「移転支的的なコスト」は17億1,401万8千円で、経常費用の36.1%を占めています。

項目別にみると、「移転支的的なコスト」のうち、「補助金等」が9億6,350万2千円で56.2%、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金にあたる「他会計等への繰出金」が4億7,092万5千円で27.5%、次いで「社会保障給付」が2億7,751万6千円で16.2%を占めています。

**○経常収益****<使用料及び手数料>**

提供するサービスの対価として使用料及び手数料の形態で徴収するものの金額です。国道補助金や一般財源などは含まず、受益者負担のみを計上しています。

**【増毛町の使用料・手数料】**

経常収益のうち、「使用料・手数料」は1億2,759万4千円で、経常収益の43.4%を占めています。

**<その他>**

「使用料及び手数料」以外の経常収益で、土地や建物の貸付料などの財産収入や雑入などの諸収入の金額です。

**【増毛町その他の経常収益】**

経常収益のうち、「その他」は1億6,650万9千円で、経常収益の56.6%を占めています。

**◎純経常行政コスト**

経常費用から経常収益を差し引いた金額です。

**【増毛町の純経常行政コスト】**

行政サービスの提供のために要した経費である「経常費用」47億5,355万9千円から、行政サービスに対して受益者の負担により得られた収入である「経常収益」2億9,410万3千円を差し引いた44億5,945万6千円は、受益者負担で賄うことのできない経費を表す「純経常行政コスト」となります。

受益者負担で賄うことができない「純経常行政コスト」は、町税や地方交付税、国・道補助金、一般財源等で賄うこととなります。



【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,666,897	15,839,479	△ 5,172,582
純行政コスト(△)	△ 4,447,636		△ 4,447,636
財源	4,739,284		4,739,284
税金等	3,885,877		3,885,877
国県等補助金	853,407		853,407
本年度差額	291,648		291,648
固定資産等の変動(内部変動)		305,515	△ 305,515
有形固定資産等の増加		590,141	△ 590,141
有形固定資産等の減少		△ 538,677	538,677
貸付金・基金等の増加		629,107	△ 629,107
貸付金・基金等の減少		△ 375,057	375,057
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	5,980	5,980	-
本年度純資産変動額	297,629	311,495	△ 13,866
本年度末純資産残高	10,964,526	16,150,975	△ 5,186,449

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



### III 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

貸借対照表のこれまでの世代が負担してきた「純資産の部」に計上されている各数値が当該年度1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書（PL）から算出された当該年度の純行政コストが、当該年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうか、また税収等がどのような姿で将来世代へ引き継がれているかをみることができます。

期首純資産残高は、前年度の貸借対照表の「純資産残高」と期末純資産残高は当年度の貸借対照表の「純資産残高」と一致します。

#### 【増毛町の状況】

行政コスト計算書で算出した純行政コスト44億4,763万6千円に対し、財源（税収等、国県等補助金）は47億3,928万4千円で、その差し引き額が本年度差額で2億9,164万8千円となります。

令和3年度末の純資産残高は109億6,452万6千円で前年度末純資産残高から2億9,762万9千円増加しました。純資産の増加は、純行政コストの負担を将来世代へ先送りせず、現在の世代で賄った状況となります。

#### 1 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高です。

#### 2 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

#### 3 財源

##### ①税収等

当該年度の町税や地方交付税、地方譲与税、各種交付金、寄附金などの収入額と、長期延滞債権・未収金として貸借対照表に計上した金額です。

##### ②国県等補助金

国庫支出金、道支出金のうち公共資産形成の財源となった金額です。

#### 【増毛町の財源】

財源は47億3,928万4千円となっています。そのうち町税や地方交付税などの税収等は38億8,587万7千円で82.0%、国県等補助金は8億5,340万7千円で18.0%の構成率となっています。前年度比で税収等が地方交付税の増などにより3億1,628万3千円（8.9%）増加し、国県等補助金が新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金などの減額により3億3,797万3千円（28.4%）減少しました。



#### 4 本年度差額

本年度差額は、純行政コストと財源の差し引き額で、行政サービスの提供にかかったコストを税込や国県等補助金などで賄えているかどうかを示します。

##### 【増毛町の本年度差額】

本年度差額は2億9,762万9千円で、行政サービスの提供にかかったコストを税込や国県等補助金などで賄うことができたこととなります。

#### 5 固定資産等の変動（内部変動）

##### ①有形固定資産等の増加

有形固定資産の形成による保有資産の増加、または有形固定資産の形成のために支出した金額です。

##### ②有形固定資産等の減少

有形固定資産の減価償却費相当額や除却による減少額などの金額です。

##### ③貸付金・基金等の増加

新たな貸付金や基金の積立のために支出した金額です。

##### ④貸付金・基金等の減少

貸付金の償還や繰入による基金の減少額です。

##### 【増毛町の固定資産等の変動（内部変動）】

固定資産等の変動（内部変動）は全体で3億551万5千円であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）との間でそれぞれ同額変動しています。

#### 6 資産評価差額

土地や有価証券などの評価差額の金額です。

##### 【増毛町の資産評価差額】

令和3年度では計上はありません。

#### 7 無償所管換等

寄附などにより無償で譲渡または取得した資産の評価額です。

##### 【増毛町の無償所管換等】

農業基盤整備事業に伴う土地の寄附がありましたが、単位未満（千円）の評価額のため表示しておりません。



## 8 その他

上記以外の資産の変動額です。

### 【増毛町のおもて】

その他の資産変動は598万円の増加で、主なものは北海道市町村備荒資金組合の納付金現在高の積立増加分598万円です。

## 9 本年度純資産変動額

純行政コストと財源の差し引き額である「本年度差額」と「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」の合計額です。当該年度の純資産の増減額となります。

### 【増毛町の本年度純資産変動額】

本年度純資産変動額は、2億9,762万9千円の増加となりました。



【 様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

( 単位：千円 )

科目	金額
<b>【 業務活動収支】</b>	
業務支出	4,249,448
業務費用支出	2,526,291
人件費支出	1,314,313
物件費等支出	1,192,670
支払利息支出	11,678
その他の支出	7,631
移転費用支出	1,723,156
補助金等支出	972,634
社会保障給付支出	277,516
他会計への繰出支出	470,925
その他の支出	2,081
業務収入	4,890,740
税収等収入	3,887,088
国県等補助金収入	709,785
使用料及び手数料収入	127,357
その他の収入	166,509
臨時支出	1,038
災害復旧事業費支出	1,038
その他の支出	-
臨時収入	4,461
<b>業務活動収支</b>	<b>644,715</b>
<b>【 投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,212,454
公共施設等整備費支出	590,057
基金積立金支出	602,398
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	525,121
国県等補助金収入	139,161
基金取崩収入	355,057
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	10,903
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 687,334</b>
<b>【 財務活動収支】</b>	
財務活動支出	589,221
地方債償還支出	589,221
その他の支出	-
財務活動収入	760,126
地方債発行収入	760,126
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>170,905</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>128,286</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>89,103</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>217,389</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,830</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 55</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,776</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>232,165</b>

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



#### IV 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表しています。

また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を3つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

#### 【増毛町の状況】

「業務活動収支」は6億4,471万5千円の黒字となっています。一方、「投資活動収支」は6億8,733万4千円の赤字で光ファイバ高度無線工事や橋りょう長寿命化工事、移住体験住宅改修工事、養護老人ホーム明和園建て替え工事、洗浄除菌水生成器購入などを行ったためです。また「財務活動収支」は1億7,090万5千円の黒字で地方債を7億6,012万6千円発行し、過去に発行した地方債を5億8,922千1千円返済したためです。

その結果、本年度は合計で1億2,828万6千円の黒字となりました。前年度から繰り越している資金と合わせ2億1,738万9千円が本年度末資金残高となります。

本年度末資金残高に歳計外現金を合計した2億3,216万5千円が本年度末現金残高となり、前年度比で1億2,823万2千円の増加となります。なお、本年度末現金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

#### ○業務活動収支

福祉や教育など住民生活を支える様々な経常的で通常の行政サービスの提供に伴い、継続的に発生する資金収支を計上します。

##### 1 業務支出

###### ①業務費用支出

業務活動に係る人件費、物件費等、支払利息及びその他に区分して計上します。

###### ②移転費用支出

福祉や教育、介護、医療など各事業に対する負担金や補助金、老人・障がい福祉事業などの給付金で、町が他者に交付する支出を計上します。また特別会計などへの繰出金も含まれます。

#### 【増毛町の業務支出】

「業務費用支出」は25億2,629万1千円（構成率59.4%）で、そのうち、52.0%が「人件費」で、「業務支出」全体でも約3割を占めます。

「移転費用支出」は17億2,315万6千円（構成率40.6%）となり、そのうち、「補助金等」が9億7,263万4千円で56.4%、「社会保障給付」が2億7,7



5 1 万 6 千 円 で 1 6 . 1 % と な っ て い ま す 。 ま た 「 他 会 計 へ の 繰 出 」 は 4 億 7 , 0 9 2 万 5 千 円 で 2 7 . 3 % を 占 め 内 訳 は 次 の と お り で す 。

〔他会計への繰出支出内訳〕

①国民健康保険特別会計	:	4, 2 9 0 万 7 千 円
②観光施設事業特別会計	:	2, 8 5 7 万 2 千 円
③介護保険特別会計(保険事業勘定)	:	1 億 1, 2 4 6 万 1 千 円
④介護保険特別会計(サービス事業勘定)	:	9, 2 6 2 万 4 千 円
⑤後期高齢者医療特別会計	:	3, 3 7 4 万 円
⑥港湾整備事業特別会計	:	5 2 7 万 3 千 円
⑦福祉施設整備特別会計(特養)	:	1 億 5, 5 3 4 万 8 千 円

## 2 業務収入

### ①税収等収入

町税、地方交付税、地方譲与税及び寄附金などを計上します。

### ②国県等補助金収入

「業務支出」の財源として充当した国庫支出金及び道支出金を計上します。

### ③使用料及び手数料収入

使用料及び手数料を計上します。

### ④その他の収入

利息や各種徴収金の諸収入などを計上します。

### 【増毛町の業務収入】

「業務収入」4 8 億 9 , 0 7 4 万 円 の う ち 、 「 税 収 等 収 入 」 が 3 8 億 8 , 7 0 8 万 8 千 円 ( 構 成 率 7 9 . 5 % ) 、 「 国 県 等 補 助 金 収 入 」 が 7 億 9 7 8 万 5 千 円 ( 同 1 4 . 5 % ) 、 「 使 用 料 及 び 手 数 料 収 入 」 が 1 億 2 , 7 3 5 万 7 千 円 ( 同 2 . 6 % ) 、 「 そ の 他 の 収 入 」 が 1 億 6 , 6 5 0 万 9 千 円 ( 同 3 . 4 % ) と な っ て い ま す 。

## 3 臨時支出

災害復旧事業費などの予想し得ない行政サービスに係る支出を計上します。

### 【増毛町の臨時支出】

令和3年度は大規模な災害はありませんでしたが、小規模な災害復旧に1 0 3 万 8 千 円 支 出 し ま し た 。

## ○投資活動収支

公共施設や道路などのインフラの建設による資産形成や基金の積立・取崩に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を計上します。

### 1 投資活動支出

#### ①公共施設等整備費支出

公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出を計上します。

**②基金積立金支出**

基金の積立に係る支出を計上します。

**③貸付金支出**

新たな貸付金に係る支出を計上します。

**【増毛町の投資活動支出】**

「投資活動支出」は12億1,245万4千円です。そのうち、「公共施設等整備費支出」は5億9,005万7千円（構成率48.7%）で光ファイバ高度無線工事や橋りょう長寿命化工事、移住体験住宅改修工事、養護老人ホーム明和園建て替え工事、洗浄除菌水生成器購入などを行ったためです。「基金積立金支出」は6億239万8千円（構成率49.7%）でふるさと納税による頑張れ増毛応援基金への積立2億8,378万9千円や公共施設整備等基金への積立2億2,800万1千円が主なものとなっています。

「貸付金支出」は2,000万円（構成率1.6%）で中小企業融資資金貸付金1,000万円と水産物加工業特別融資資金貸付金1,000万円です。

**2 投資活動収入****①国県等補助金収入**

「投資活動支出」の財源として充当した国庫支出金及び道支出金を計上します。

**②基金取崩収入**

基金取崩による収入を計上します。

**③貸付金元金回収収入**

貸付金の償還による収入を計上します。

**④資産売却収入**

資産の売却による収入を計上します。

**【増毛町の投資活動収入】**

「投資活動収入」5億2,512万1千円のうち、「国県等補助金収入」が1億3,916万1千円（構成率26.5%）、「基金取崩収入」が3億5,505万7千円（同67.6%）、「貸付金元金回収収入」が2,000万円（同3.8%）、「資産売却収入」が1,090万3千円（同2.1%）となっています。

「基金取崩収入」の内訳は、各種事業に充てるため、頑張れ増毛応援基金から1億5,929万1千円、森林環境譲与税活用基金から671万8千円を取崩し財源としたものが主なものです。

**○財務活動収支**



地方債の償還や発行などに係る資金収支を計上します。

1 財務活動支出

①地方債償還支出

前年度の貸借対照表で「1年内償還予定地方債」に計上された地方債元金償還額及び繰上償還により償還した額を計上します。

2 財務活動収入

①地方債発行収入

地方債の発行による収入を計上します。

**【増毛町の財務活動収支】**

町債元金償還のため5億8,922万1千円を支出し、町債発行により7億6,012万6千円の収入があったため、「財務活動収支」は1億7,090万5千円となりました。



## 注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

## ① 有形固定資産

## 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

## ア 昭和59年度以前に取得したもの

## 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

## イ 昭和60年度以後に取得したもの

## 取得原価が判明しているもの

## 取得原価

## 取得原価が不明なもの

## 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

## ② 無形固定資産

## 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

## 取得原価が判明しているもの

## 取得原価

## 取得原価が不明なもの

## 再調達原価

## (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

## ① 満期保有目的以外の有価証券

## ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

## イ 市場価格のないもの

取得原価(又は償却原価法(定額法))

## ② 出資金

## ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

## イ 市場価格のないもの

出資金額

## (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

## 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年~50年

工作物 15年~50年

物品 3年~15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)

## 定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

## (4) 引当金の計上基準及び算定方法

## ① 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

未収金については、長期延滞債権の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。



- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
  - ③ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
所有権移転ファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式としています。
  - ② 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ③ 資本的支出と修繕費の区分基準  
原則、法人税法基本通達第7章第8節によります。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
平成28年度決算から総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成しています。
  - (2) 表示方法の変更  
平成28年度決算から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。
  - (3) 4表表記方法の変更  
令和元年度決算分から各項目の端数を調整せず表記しているため、合計が一致しない場合があります。
  - (4) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当項目はありません。
3. 重要な後発事象  
該当はありません。
4. 偶発債務  
該当はありません。



5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、診療所事業特別会計及び福祉施設整備特別会計(養護)
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.6	%
将来負担比率	-	%
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 26 千円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 21,536 千円  
繰越明許費 (一般会計)

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
該当する資産はありません。
- ② 基金借入金(繰替運用)  
年度末の基金借入金残高はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,458,531 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  

標準財政規模	3,070,573 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	440,266 千円
将来負担額	6,282,216 千円
充当可能基金額	3,336,908 千円
特定財源見込額	87,368 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,458,531 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
  - ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  
業務活動収支(支払利息支出を除く。) 811,741 千円  
投資活動収支 △ 687,334 千円
- ② 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
一時借入金の限度額 1,000,000 千円



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末残高 (D)	本年度償却額(F)	本年庶務 減価償却累計額 (E)	差引本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	19,705,980,662	465,833,000	181,796,136	19,990,017,526	19,990,017,526	8,886,687,884	311,814,843	11,103,329,642	8,886,687,884
土地	928,342,681		84,486	928,258,195	928,258,195	928,258,195			928,258,195
立木竹	2,670,961,395	3,080,000	1,880,810	2,672,160,585	2,672,160,585	2,672,160,585			2,672,160,585
建物	15,117,347,135	56,100,000	179,830,840	14,993,616,295	14,993,616,295	4,400,327,793	280,257,650	10,593,288,502	4,400,327,793
工作物	940,281,000			940,281,000	940,281,000	430,239,860	31,557,193	510,041,140	430,239,860
船舶						0			0
浮標等						0			0
航空機						0			0
その他						0			0
建設仮勘定	49,048,451	406,653,000		455,701,451	455,701,451	455,701,451			455,701,451
インフラ資産	14,420,854,379	115,445,013	8,369,900	14,527,929,492	14,527,929,492	3,251,489,539	163,354,692	11,276,439,953	3,251,489,539
土地	11,885,287	13		11,885,300	11,885,300	11,885,300			11,885,300
建物						0			0
工作物	14,400,599,192	109,252,000		14,509,851,192	14,509,851,192	163,354,692	163,354,692	11,276,439,953	3,233,411,239
その他						0			0
建設仮勘定	8,369,900	6,193,000	8,369,900	6,193,000	6,193,000	6,193,000			6,193,000
物品	359,122,193	17,148,580		376,270,773	376,270,773	128,073,047	47,660,722	248,197,726	128,073,047
合計	34,485,957,234	598,426,593	190,166,036	34,894,217,791	34,894,217,791	12,266,250,470	522,830,257	22,627,967,321	12,266,250,470

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,718,089,346	1,545,705,366	738,433,212	105,764,734	2,845,478,748	20,216,843	272,733	912,726,902	8,886,687,884
土地		104,771,375			29,082,349			794,404,471	928,258,195
立木竹					2,672,160,585				2,672,160,585
建物	2,328,456,607	1,429,387,131	282,731,761	105,764,734	115,175,554	20,216,842	272,733	118,322,431	4,400,327,793
工作物	389,632,739	11,546,860			29,060,260	1			430,239,860
船舶									0
浮標等									0
航空機									0
その他									0
建設仮勘定			455,701,451						455,701,451
インフラ資産	3,245,296,535	0	0	0	0	0	0	6,193,004	3,251,489,539
土地	11,885,296							4	11,885,300
建物									0
工作物	3,233,411,239								3,233,411,239
その他									0
建設仮勘定									6,193,000
物品	5,454,663				100,600	56,674,760	1,024,320	64,818,704	128,073,047
合計	5,963,385,881	1,551,160,029	738,433,212	105,764,734	2,845,478,748	76,891,603	1,297,053	983,738,610	12,266,250,470



④基金の明細 (単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,476,492	200,000			1,676,492
減債基金	26,202				26,202
奨学基金	50,689				50,689
土地開発基金	41,548		98,619		140,167
用品調達販売基金	2,000				2,000
青少年育成基金	27,600				27,600
地域福祉基金	21,685	100,000			121,685
地域振興基金	149,283				149,283
頑張れ増毛応援基金	683,684				683,684
公共施設整備基金	228,001				228,001
JR留萌線代替輸送確保基金	40,862				40,862
森林環境譲与税活用基金	16,162				16,162
備荒資金組合積立	643,396				643,396
増毛町立診療所施設設備等整備基金	9				9
合計	3,407,613	300,000	98,619	-	3,806,232

⑤貸付金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学金	18,947	-	-	-	18,947
合計	18,947	-	-	-	18,947



⑦未収金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,360	△ 15
固定資産税	617	△ 56
その他の未収金		
住宅使用料	237	△ 26
雑入	146	
小計	2,360	△ 97
合計	2,360	△ 97

⑧長期延滞債権の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,230	△ 47
固定資産税	4,910	△ 446
軽自動車税	74	△ 12
その他の未収金		
港湾使用料		-
住宅使用料	530	△ 56
財産運用収入	120	-
小計	9,864	△ 563
合計	9,864	△ 563



(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債	うち共同発行債	
【通算分】	2,942,797	385,770	1,585,594	927,914	346,898	22,991	-	-	59,400
一般公共事業	25,416	1,634	25,416						
公営住宅建設	70,252	37,902	19,600	40,348		10,304			
災害復旧	12,759	4,770	12,759						
教育・福祉施設	47,842	14,758	37,811			10,031			
一般単独事業	625,795	69,982	491	465,538	100,366				59,400
その他	2,160,733	256,744	1,489,517	422,028	246,532	2,656			
【特別分】	1,447,152	144,852	1,123,713	252,880	48,342	3,442	-	-	18,775
臨時財政対策債	1,189,655	130,939	1,122,538		48,342				18,775
減税補てん債	4,617	1,688	1,175			3,442			
国の予算等貸付金債	252,880	12,245		252,880					
合計	4,389,949	530,622	2,709,307	1,180,794	395,240	26,433	-	-	78,175

(単位: 千円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	利率別				(参考) 加重平均 利率	
	1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下		4.0%超 5.0%以下
4,389,949	4,085,211	237,838	39,843	6,840	5,352	14,865
						0.23%

(単位: 千円)

⑤ 引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 758	973	1,071		△ 660
退職手当引当金	913,892	2,675		3,889	912,678
賞与等引当金	64,635	57,838	64,635		57,838

(単位: 千円)



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金	国	59,700	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担	
	農業農村整備事業負担金	北海道	144,781	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担	
	水産基盤整備事業負担金	北海道	18,262	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担	
	計		222,743		
	その他の補助金等	留萌南部衛生組合構成市町村負担金	留萌南部衛生組合	126,806	ゴミ処理に係る町の経費負担
		後期高齢者医療広域連合市町村負担金	後期高齢者医療広域連合	87,521	後期高齢者医療事業
		商工会補助金	商工会	10,737	商工会に対する運営費補助
		社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	7,172	社会福祉協議会に対する運営費補助
		中山間地域等直接支払交付金	各地区農業集落	23,102	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援
		民間賃貸住宅等建設補助金	建設申請者	10,000	住環境整備のため賃貸住宅建設を推進するための補助
生活交通路線維持事業補助金		(株)沿岸バス	13,404	路線バス運行に係る運営費補助	
高等学校生徒通学費(割引)補助金		該当申請者	4,988	高校通学者に対する交通費の補助	
子育て世帯生活支援特別給付金		申請者	1,350	新型コロナウイルスによる給付金	
子育て世帯への臨時特別給付金		申請者	43,300	新型コロナウイルスによる給付金	
事業継続支援金・補助金	事業継続支援金・補助金	申請者	6,320	農漁業、中小企業等の事業継続を支援するための補助	
	その他	申請者	406,049		
	計		740,759		
合計			963,502		



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税金等	地方税		352,482	
		税関連交付金		181,955	
		分担金及び負担金		91,320	
		地方交付税		2,704,795	
		ふるさと納税寄附金等		555,325	
		小計		3,885,877	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		98,391
			都道府県等支出金		
			計		98,391
		経常的補助金	国庫支出金		486,955
			都道府県等支出金		226,936
			計		713,891
	小計		812,282		
	合計				4,698,159
診療所事業 特別会計	税金等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金		355
			計		355
	小計		355		
合計				355	
福祉施設整備 特別会計 (養護)	税金等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金	都道府県等支出金		40,770
			計		40,770
		経常的補助金			0
			計		0
	小計		40,770		
合計				40,770	



( 2 ) 財源情報の明細 ( 単位：千円 )

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,447,636	736,202	292,826	3,418,608	
有形固定資産等の増加	590,141	117,205	467,300	5,636	
貸付金・基金等の増加	629,107			608,818	20,289
その他	5,980			-	5,980
合計	5,672,864	853,407	760,126	4,033,062	26,269

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

( 1 ) 資金の明細 ( 単位：千円 )

種類	本年度末残高
現金	217,389
要求払預金	14,776
合計	232,165



《 参 考 》

★貸借対照表の数値を町民一人当たりの数値に置き換えました。

令和4年3月31日現在 : 3,908人

町民一人当たりの貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

一般会計等		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,704	固定負債	1,227
有形固定資産	3,139	地方債	988
事業用資産	2,274	長期未払金	6
土地	238	退職手当引当金	234
立木竹	684	損失補償等引当金	-
建物	3,837	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,711	流動負債	160
工作物	241	1年内償還予定地方債	136
工作物減価償却累計額	△ 131	未払金	6
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,387
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	117	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	832	固定資産等形成分	4,133
土地	3	余剰分(不足分)	△ 1,327
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,713		
工作物減価償却累計額	△ 2,885		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2		
物品	96		
物品減価償却累計額	△ 64		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	5		
その他	-		
投資その他の資産	560		
投資及び出資金	8		
有価証券	0		
出資金	8		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	5		
基金	545		
減債基金	7		
その他	538		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産	489		
現金預金	59		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	429		
財政調整基金	429		
減債基金	0		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	4,193	純資産合計	2,806
		負債及び純資産合計	4,193

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

★町民一人当たりの行政コスト 1,138千円



一般会計等（普通会計）財務諸表の主な指標

1 町民一人当たりの資産額と負債額

町民一人当たりの額にすることにより、町民の皆様が実感できる数値となります。

【計算式】

町民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

町民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

※前年度

資産合計 (a)	16,385,403 千円	15,945,479 千円
負債合計 (b)	5,420,876 千円	5,278,582 千円
住民基本台帳人口 (c) (R4.3.31 現在)	3,908 人	4,075 人
町民一人当たり資産額 (a) / (c)	4,193 千円	3,913 千円
町民一人当たり負債額 (b) / (c)	1,387 千円	1,295 千円

2 純資産比率 と 実質純資産比率

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（資産に占める純資産の割合）を純資産比率といい、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないこととなります。

実質純資産比率は、一般的に売買の対象とならず経済的取引にはなじまない道路や橋などのインフラ資産の価値をゼロとしたときの純資産比率で、この指標がマイナスの場合は、一般企業でいう「債務超過」となります。

<純資産比率>

【計算式】

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

純資産合計 (a)	10,964,526 千円	10,666,897 千円
資産合計 (b)	16,385,403 千円	15,945,479 千円
純資産比率 (a) / (b) × 100	66.9%	66.9%



<実質純資産比率>

【計算式】

$$\text{実質純資産比率 (\%)} = (\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}) \div (\text{資産合計} - \text{インフラ資産}) \times 100$$

純資産合計 (a)	10,964,526 千円	10,666,897 千円
インフラ資産 (b)	3,251,490 千円	3,307,769 千円
資産合計 (c)	16,385,403 千円	15,945,479 千円
実質純資産比率 {(a) - (b)} / {(c) - (b)} × 100	58.7%	58.2%

3 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債に着目し、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。平均的な値は15%~40%の間とされていることから当町の比率は平均的といえます。

【計算式】

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

地方債残高 (a)	4,435,585 千円	4,285,226 千円
有形固定資産 (b)	12,266,250 千円	12,200,989 千円
将来世代負担比率 (a) / (b) × 100	36.2%	35.1%

※『地方債残高』とは、固定負債の『地方債』及び『長期未払金』、流動負債の『1年内償還予定地方債』及び『未払金』の合計値をいう。



#### 4 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この割合が高いほど資産形成が進んでいることを意味します。3年以上が理想で、平均的な値は3年～5年の間とされています。

**【計算式】**

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※『歳入総額』＝CFの各収入額

資産合計 (a)	16,385,403 千円	15,945,479 千円
歳入総額 (b)	6,180,448 千円	6,417,531 千円
歳入額対資産比率 (a) / (b)	2.7 年	2.5 年

#### 5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は35%～50%の間とされていることから当町は資産の老朽化はかなり進んでいるといえます。

特に、役場庁舎及び消防庁舎は、減価償却率が100.0%で最も老朽化が進んでいる状況です。

**【計算式】**

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

減価償却累計額 (a)	22,627,968 千円	22,284,968 千円
有形固定資産合計 (b)	12,266,250 千円	12,200,989 千円
土地等 (減価償却しない資産) (c)	4,074,198 千円	3,668,607 千円
資産老朽化比率 (a) / ((b) - (c) + (a)) × 100	73.4%	72.3%



## 6 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

地方交付税や新型コロナウイルスにかかる地方創生臨時交付金などの業務収入が増えたことにより業務活動収支が増加したため、地方債の償還可能年数は短くなりました。

一方、地方債残高も増加していることから地方債残高の圧縮に努めることが肝要であることがわかります。

### 【計算式】

地方債の償還可能年数（年）＝ 地方債残高 ÷ 業務活動収支（地方債発行額、基金取崩額を除

地方債残高 (a)	4,389,949 千円	4,219,044 千円
業務活動収支 (b)	644,715 千円	541,877 千円
地方債の償還可能年数 (a) / (b)	6.8 年	7.8 年

※『地方債残高』とは、固定負債の『地方債』及び流動負債の『1年内償還予定地方債』の合計値をいう。



<全体> 財務書類4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,201,880	固定負債	7,994,700
有形固定資産	16,951,340	地方債等	5,140,086
事業用資産	9,663,201	長期未払金	22,899
土地	953,369	退職手当引当金	1,053,841
立木竹	2,672,161	損失補償等引当金	-
建物	15,634,499	その他	1,777,874
建物減価償却累計額	△ 11,004,719	流動負債	841,923
工作物	1,671,675	1年内償還予定地方債等	724,248
工作物減価償却累計額	△ 1,119,474	未払金	34,801
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,098
航空機	-	預り金	14,776
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,836,623
建設仮勘定	855,690		
インフラ資産	7,040,115	<b>【純資産の部】</b>	
土地	56,880	固定資産等形成分	21,137,741
建物	835,577	余剰分(不足分)	△ 8,371,096
建物減価償却累計額	△ 127,302	他団体出資等分	-
工作物	19,170,867		
工作物減価償却累計額	△ 12,902,101		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,193		
物品	802,406		
物品減価償却累計額	△ 554,382		
無形固定資産	20,069		
ソフトウェア	19,774		
その他	295		
投資その他の資産	2,230,471		
投資及び出資金	30,471		
有価証券	290		
出資金	30,181		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,704		
長期貸付金	18,947		
基金	2,159,224		
減債基金	26,197		
その他	2,133,026		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 874		
流動資産	2,401,388		
現金預金	379,604		
未収金	14,210		
短期貸付金	-		
基金	1,935,861		
財政調整基金	1,935,856		
減債基金	5		
棚卸資産	72,014		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 301		
繰延資産	-		
資産合計	21,603,268	純資産合計	12,766,645
		負債及び純資産合計	21,603,268



【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	6,240,304
業務費用	3,965,234
人件費	1,606,793
職員給与費	1,053,914
賞与等引当金繰入額	68,098
退職手当引当金繰入額	8,672
その他	476,109
物件費等	2,287,206
物件費	1,360,711
維持補修費	87,760
減価償却費	691,972
その他	146,763
その他の業務費用	71,235
支払利息	31,529
徴収不能引当金繰入額	1,115
その他	38,590
移転費用	2,275,071
補助金等	1,994,101
社会保障給付	277,577
その他	3,393
経常収益	910,720
使用料及び手数料	322,150
その他	588,570
純経常行政コスト	5,329,584
臨時損失	1,631
災害復旧事業費	1,038
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	593
臨時利益	34,284
資産売却益	8,938
その他	25,346
純行政コスト	5,296,931



【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,268,645	20,476,256	△ 8,207,612	-
純行政コスト(△)	△ 5,296,931		△ 5,296,931	-
財源	5,788,942		5,788,942	-
税収等	4,251,563		4,251,563	-
国県等補助金	1,537,379		1,537,379	-
本年度差額	492,011		492,011	-
固定資産等の変動(内部変動)		655,506	△ 655,506	
有形固定資産等の増加		1,110,139	△ 1,110,139	
有形固定資産等の減少		△ 710,101	710,101	
貸付金・基金等の増加		632,202	△ 632,202	
貸付金・基金等の減少		△ 376,733	376,733	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	5,990	5,979	11	
本年度純資産変動額	498,001	661,485	△ 163,485	-
本年度末純資産残高	12,766,645	21,137,741	△ 8,371,096	-



【 様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

( 単位：千円)

科目	金額
<b>【 業務活動収支】</b>	
業務支出	5,417,820
業務費用支出	3,133,610
人件費支出	1,606,334
物件費等支出	1,458,621
支払利息支出	31,529
その他の支出	37,125
移転費用支出	2,284,209
補助金等支出	2,003,233
社会保障給付支出	277,577
その他の支出	3,399
業務収入	6,321,025
税込等収入	4,214,705
国県等補助金収入	1,282,628
使用料及び手数料収入	539,566
その他の収入	284,125
臨時支出	1,038
災害復旧事業費支出	1,038
その他の支出	-
臨時収入	7,141
<b>業務活動収支</b>	<b>909,308</b>
<b>【 投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,730,296
公共施設等整備費支出	1,104,361
基金積立金支出	605,935
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	633,049
国県等補助金収入	247,089
基金取崩収入	355,057
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	10,903
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,097,248</b>
<b>【 財務活動収支】</b>	
財務活動支出	818,776
地方債等償還支出	818,776
その他の支出	-
財務活動収入	1,090,251
地方債等発行収入	1,052,626
その他の収入	37,625
<b>財務活動収支</b>	<b>271,475</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>83,535</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>281,293</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>364,828</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,830</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 55</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,776</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>379,604</b>



## 注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

## ① 有形固定資産

## 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

## ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

## 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

## イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

## 取得原価が判明しているもの

## 取得原価

## 取得原価が不明なもの

## 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

## ② 無形固定資産

## 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

## 取得原価が判明しているもの

## 取得原価

## 取得原価が不明なもの

## 再調達原価

## (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

## ① 満期保有目的以外の有価証券

## ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

## イ 市場価格のないもの

取得原価(又は償却原価法(定額法))

## ② 出資金

## ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

## イ 市場価格のないもの

出資金額

## (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

## 個別法による

## (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

## 定額法

建物 15年~65年

工作物 10年~60年

物品 3年~15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

未収金については、長期延滞債権の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

## ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。



- ③ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法  
所有権移転ファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式としています。
- 2. 重要な会計方針の変更等
  - (1) 会計方針の変更  
平成28年度決算から総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成しています。
  - (2) 表示方法の変更  
平成28年度決算から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。
  - (3) 4表表記方法の変更  
令和元年度決算分から各項目の端数を調整せず表記しているため、合計が一致しない場合があります。
  - (4) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当項目はありません。
- 3. 重要な後発事象  
該当はありません。
- 4. 偶発債務  
該当はありません。
- 5. 追加情報

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	〃	—
介護保険特別会計(サービス)	地方公営企業会計	〃	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	〃	—
港湾整備事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
福祉施設整備特別会計(特養)	地方公営企業会計	〃	—
水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
碎石事業会計	地方公営企業会計	〃	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)		本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E)	
				(A)	(B)-(C)			(D)	(E)
事業用資産	21,146,389,592	822,800,000	181,796,136	21,787,393,456	12,124,192,553		325,810,119	9,663,200,903	
土地	953,453,698		84,486	953,369,212				953,369,212	
立木竹	2,670,961,395	3,080,000	1,890,810	2,672,160,585				2,672,160,585	
建物	15,758,229,635	56,100,000	179,830,840	15,634,498,795	11,004,718,728		289,541,340	4,629,780,067	
工作物	1,671,674,864			1,671,674,864	1,119,473,825		36,268,779	552,201,039	
船舶									
浮標等									
航空機									
その他									
建設仮勘定	92,070,000	763,620,000		855,690,000				855,690,000	
インフラ資産	19,835,372,720	242,536,013	8,390,644	20,069,518,089	13,029,402,630		301,023,626	7,040,115,459	
土地	56,880,333	13		56,880,346				56,880,346	
建物	711,087,252	124,490,000		835,577,252	127,302,094		25,645,472	708,275,158	
工作物	19,059,035,235	111,853,000	20,744	19,170,867,491	12,902,100,536		275,378,154	6,268,766,955	
その他									
建設仮勘定	8,369,900	6,193,000	8,369,900	6,193,000				6,193,000	
物品	762,215,276	47,395,280	7,204,900	802,405,656	554,381,557		60,195,024	248,024,099	
合計	41,743,977,588	1,112,731,293	197,391,680	42,659,317,201	25,707,976,740		687,028,769	16,951,340,461	

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,718,089,346	1,545,705,366	1,148,026,962	105,764,734	3,034,801,178	20,216,843	272,733	1,090,323,741	9,663,200,903
土地		104,771,375			29,424,990			819,172,847	953,369,212
立木竹					2,672,160,585				2,672,160,585
建物	2,328,456,607	1,429,387,131	292,336,962	105,764,734	293,066,767	20,216,842	272,733	160,278,291	4,629,780,067
工作物	389,632,739	11,546,860			40,148,836	1		110,872,603	552,201,039
船舶									
浮標等									
航空機									
その他									
建設仮勘定	7,033,922,455		855,690,000						855,690,000
インフラ資産	56,880,342							6,193,004	7,040,115,459
土地								4	56,880,346
建物	708,275,158								708,275,158
工作物	6,268,766,955								6,268,766,955
その他									
建設仮勘定	91,804,217	5,454,663			100,600	56,674,760		6,193,000	6,193,000
物品	9,843,816,018	1,551,160,029	1,148,026,962	105,764,734	3,034,901,778	76,891,603	1,297,053	92,965,539	248,024,099
合計								1,189,482,284	16,951,340,461



④基金の明細 (単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	不動産	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,476,492	200,000			1,676,492
減債基金	26,202				26,202
奨学基金	50,689				50,689
土地開発基金	41,548		98,619		140,167
用品調達販売基金	2,000				2,000
青少年育成基金	27,600				27,600
地域福祉基金	21,685	100,000			121,685
地域振興基金	149,283				149,283
頑張り増毛応援基金	683,684				683,684
公共施設整備基金	228,001				228,001
JR留萌線代替輸送確保基金	40,862				40,862
森林環境譲与税活用基金	16,162				16,162
備荒資金組合積立	643,396				643,396
増毛町立診療所施設整備等整備基金	9				9
国民健康保険財政調整基金	259,364				259,364
介護給付費準備基金	29,489				29,489
合計	3,696,466	300,000	98,619	-	4,095,085

⑤貸付金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	18,947	-	-	-	18,947
合計	18,947	-	-	-	18,947



⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,360	△ 15
固定資産税	617	△ 56
軽自動車税		
国民健康保険税	3,981	△ 68
介護保険料	201	△ 71
後期高齢者医療保険料	190	△ 29
その他の未収金		
繰入	146	
住宅使用料	237	△ 26
水道使用料	897	△ 25
簡易水道使用料	169	△ 11
下水道使用料	5,772	
砕石売上	641	
小計	14,210	△ 301
合計	14,210	△ 301

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,230	△ 47
固定資産税	4,910	△ 446
軽自動車税	74	△ 12
国民健康保険税	12,472	△ 213
介護保険料	215	△ 76
後期高齢者医療保険料	146	△ 22
その他の未収金		
港湾使用料	0	
住宅使用料	530	△ 58
財産運用収入	120	
下水道使用料	7	
小計	22,704	△ 874
合計	22,704	△ 874

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公債債	
【通常分】	4,417,182	579,396	1,479,713	2,256,444	1,479,713	598,634	22,991	-	-	59,400
一般公共事業	25,416	1,634		25,416						
公営住宅建設	70,252	37,902	40,348	19,600	40,348		10,304			
災害復旧	12,759	4,770		12,759						
教育・福祉施設	47,842	14,758		37,811			10,031			
一般単独事業	625,795	69,962	465,538	491	465,538	100,366				59,400
その他	2,160,733	256,744	422,028	1,489,517	422,028	246,532	2,656			
公営企業	1,474,385	193,626	551,799	670,850	551,799	251,736				
【特別分】	1,447,152	144,852	252,880	1,123,713	252,880	48,342	3,442			18,775
臨時財政対策債	1,189,655	130,939		1,122,538		48,342				18,775
減税補てん債	4,617	1,668		1,175			3,442			
国の予算等貸付金債	252,880	12,245	252,880							
合計	5,864,334	724,248	1,732,593	3,380,157	1,732,593	646,976	26,433	-	-	78,175

※公営企業会計の一時借入金を除く。

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.0%以下		1.0%超 2.0%以下		2.0%超 3.0%以下		3.0%超 4.0%以下		4.0%超 5.0%以下		(参考) 加重平均 利率
	1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下	5.0%超					
5,864,334	4,875,770	578,676	294,116	60,309	40,598	14,865	0.47%				

※公営企業会計の一時借入金を除く。

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 1,746	1,115	1,491	195	△ 1,175
退職手当引当金	1,070,484	8,672	-	25,315	1,053,841
賞与等引当金	76,299	68,098	76,299	-	68,098



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細 (単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金	国	59,700	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担	
	農業農村整備事業負担金	北海道	144,781	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担	
	水産基盤整備事業負担金	北海道	18,262	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担	
	計		222,743		
その他の補助金等	留萌南部衛生組合構成市町村負担金	留萌南部衛生組合	126,806	ゴミ処理に係る町の経費負担	
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	後期高齢者医療広域連合	87,521	後期高齢者医療事業	
	商工会補助金	商工会	10,737	商工会に対する運営費補助	
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	7,172	社会福祉協議会に対する運営費補助	
	中山間地域等直接支払交付金	各地区農業集落	23,102	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援	
	民間賃貸住宅等建設補助金	建設申請者	10,000	住環境整備のため賃貸住宅建設を推進するための補助	
	生活交通路線維持事業補助金	(株) 沿岸バス	13,404	路線バス運行に係る運営費補助	
	高等学校生徒通学費(割引)補助金	該当申請者	4,998	高校通学者に対する交通費の補助	
	子育て世帯生活支援特別給付金	申請者	1,350	新型コロナウイルスによる給付金	
	子育て世帯への臨時特別給付金	申請者	43,300	新型コロナウイルスによる給付金	
	事業継続支援金・補助金	申請者	6,320	農業、中小企業等の事業継続を支援するための補助	
	国民健康保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会	344,694	保険給付費	
	介護給付費	北海道国民健康保険団体連合会	580,917	介護給付費	
	広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	82,108	後期高齢者医療保険料の納付金	
	その他	申請者	428,929		
		計		1,771,358	
	合計			1,994,101	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
全体	税収等	地方税	352,482	
		税関連交付金	181,955	
		保険税等	253,393	
		分担金及び負担金	91,320	
		地方交付税	2,704,795	
		ふるさと納税寄附金等	822,966	
		小計	4,406,911	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	98,391
			都道府県等支出金	87,702
		計	186,093	
		経常的補助金	国庫支出金	659,549
都道府県等支出金	691,737			
	計	1,351,286		
	小計	1,537,379		
	合計	5,944,290		

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



( 2 ) 財源情報の明細 ( 単位: 千円 )

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,452,279	1,312,447	357,926	3,781,906	
有形固定資産等の増加	1,110,139	224,932	694,700	190,306	201
貸付金・基金等の増加	632,202			611,912	20,289
その他	5,990			9	5,980
合計	7,200,610	1,537,379	1,052,626	4,584,133	26,470

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

( 1 ) 資金の明細 ( 単位: 千円 )

種類	本年度末残高
現金	364,828
要求払預金	14,776
合計	379,604



<連結> 財務書類4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,530,145	固定負債	7,995,076
有形固定資産	16,951,340	地方債等	5,140,086
事業用資産	9,663,201	長期未払金	22,899
土地	953,369	退職手当引当金	1,054,217
立木竹	2,672,161	損失補償等引当金	-
建物	15,634,499	その他	1,777,874
建物減価償却累計額	△ 11,004,719	流動負債	841,965
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	724,248
工作物	1,671,675	未払金	34,801
工作物減価償却累計額	△ 1,119,474	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,140
船舶減損損失累計額	-	預り金	14,776
浮標等	-	その他	-
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	8,837,041
航空機	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	21,466,758
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 8,326,941
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	855,690		
インフラ資産	7,040,115		
土地	56,880		
建物	835,577		
建物減価償却累計額	△ 127,302		
建物減損損失累計額	-		
工作物	19,170,867		
工作物減価償却累計額	△ 12,902,101		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,193		
物品	802,406		
物品減価償却累計額	△ 554,382		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	20,170		
ソフトウェア	19,875		
その他	295		
投資その他の資産	2,558,635		
投資及び出資金	30,471		
有価証券	290		
出資金	30,181		
その他	-		
長期延滞債権	22,921		
長期貸付金	18,947		
基金	2,487,178		
減債基金	26,197		
その他	2,460,980		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 881		
流動資産	2,446,713		
現金預金	424,169		
未収金	14,218		
短期貸付金	-		
基金	1,936,613		
財政調整基金	1,936,608		
減債基金	5		
棚卸資産	72,014		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 301		
繰延資産	-		
資産合計	21,976,858	純資産合計	13,139,817
		負債及び純資産合計	21,976,858



【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	7,077,067
業務費用	3,999,517
人件費	1,607,755
職員給与費	1,054,780
賞与等引当金繰入額	68,140
退職手当引当金繰入額	8,704
その他	476,131
物件費等	2,292,353
物件費	1,365,824
維持補修費	87,760
減価償却費	692,006
その他	146,763
その他の業務費用	99,409
支払利息	31,529
徴収不能引当金繰入額	1,118
その他	66,761
移転費用	3,077,550
補助金等	2,796,581
社会保障給付	277,577
その他	3,393
経常収益	928,021
使用料及び手数料	322,150
その他	605,871
純経常行政コスト	6,149,046
臨時損失	1,631
災害復旧事業費	1,038
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	593
臨時利益	34,284
資産売却益	8,938
その他	25,346
純行政コスト	6,116,393



【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,349,693	20,488,826	△ 8,139,134	-
純行政コスト(△)	△ 6,116,393		△ 6,116,393	-
財源	6,608,202		6,608,202	-
税金等	4,976,216		4,976,216	-
国県等補助金	1,631,986		1,631,986	-
本年度差額	491,809		491,809	-
固定資産等の変動(内部変動)		673,427	△ 673,427	
有形固定資産等の増加		1,132,943	△ 1,132,943	
有形固定資産等の減少		△ 710,135	710,135	
貸付金・基金等の増加		822,413	△ 822,413	
貸付金・基金等の減少		△ 571,793	571,793	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	298,316	304,505	△ 6,189	
本年度純資産変動額	790,125	977,932	△ 187,808	-
本年度末純資産残高	13,139,817	21,466,758	△ 8,326,941	-



【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,254,526
業務費用支出	3,167,836
人件費支出	1,607,277
物件費等支出	1,463,733
支払利息支出	31,529
その他の支出	65,296
移転費用支出	3,086,689
補助金等支出	2,805,713
社会保障給付支出	277,577
その他の支出	3,399
業務収入	7,157,874
税金等収入	4,932,013
国県等補助金収入	1,377,235
使用料及び手数料収入	539,566
その他の収入	309,059
臨時支出	7,226
災害復旧事業費支出	1,038
その他の支出	6,188
臨時収入	7,141
<b>業務活動収支</b>	<b>903,263</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,943,282
公共施設等整備費支出	1,127,153
基金積立金支出	734,647
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	81,482
その他の支出	-
投資活動収入	827,905
国県等補助金収入	247,089
基金取崩収入	425,777
貸付金元金回収収入	65,401
資産売却収入	10,903
その他の収入	78,735
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,115,378</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	818,776
地方債等償還支出	818,776
その他の支出	-
財務活動収入	1,090,251
地方債等発行収入	1,052,626
その他の収入	37,625
<b>財務活動収支</b>	<b>271,475</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>59,360</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>350,033</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>409,393</b>
前年度末歳計外現金残高	14,830
本年度歳計外現金増減額	△ 55
本年度末歳計外現金残高	14,776
本年度末現金預金残高	424,169



## 注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産  
取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの  
再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの  
取得原価  
取得原価が不明なもの  
再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円と  
しています。
- ② 無形固定資産  
取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの  
取得原価  
取得原価が不明なもの  
再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの  
取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金  
ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの  
出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)  
定額法  
建物 15年～65年  
工作物 10年～60年  
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法  
によっています。)
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額  
を計上しています。  
未収金については、長期延滞債権の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計  
上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職  
手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益  
のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。



- ③ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法  
所有権移転ファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式としています。
- 2. 重要な会計方針の変更等
  - (1) 会計方針の変更  
平成28年度決算から総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成しています。
  - (2) 表示方法の変更  
平成28年度決算から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。
  - (3) 4表表記方法の変更  
令和元年度決算から各項目の端数を調整せず表記しているため、合計が一致しない場合があります。
  - (4) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当項目はありません。
- 3. 重要な後発事象  
該当はありません。
- 4. 偶発債務  
該当はありません。
- 5. 追加情報

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	〃	—
介護保険特別会計(サービス)	地方公営企業会計	〃	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	〃	—
港湾整備事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
福祉施設整備特別会計(特養)	地方公営企業会計	〃	—
水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
砕石事業会計	地方公営企業会計	〃	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.08
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	〃	0.11

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。



- ( 2 ) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ( 3 ) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
該当する資産はありません。



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価加算累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,146,389,592	822,800,000	181,796,136	21,787,393,456	12,124,192,553	325,810,119	9,663,200,903
土地	953,453,698		84,486	953,369,212			953,369,212
立木竹	2,670,961,395	3,080,000	1,880,810	2,672,160,585			2,672,160,585
建物	15,758,229,635	56,100,000	179,830,840	15,634,498,795	11,004,718,728	289,541,340	4,629,780,067
工作物	1,671,674,864			1,671,674,864	1,119,473,825	36,268,779	552,201,039
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	92,070,000	763,820,000		855,890,000			855,890,000
インフラ資産	19,835,372,720	242,536,013	8,390,644	20,089,518,089	13,029,402,630	301,023,626	7,040,115,459
土地	56,880,333	13		56,880,346			56,880,346
建物	711,087,252	124,490,000		835,577,252	127,302,094	25,845,472	708,275,158
工作物	19,059,035,235	111,853,000	20,744	19,170,867,491	12,902,100,536	275,378,154	6,268,766,955
その他							
建設仮勘定	8,369,900	6,193,000	8,369,900	6,193,000			6,193,000
物品	762,215,276	47,395,280	7,204,900	802,405,656	554,381,557	60,195,024	248,024,099
合計	41,743,977,588	1,112,731,293	197,391,680	42,659,317,201	25,707,976,740	687,028,769	16,951,340,461

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,718,089,346	1,545,705,366	1,148,026,962	105,764,734	3,034,801,178	20,216,843	272,733	1,090,323,741	9,663,200,903
土地		104,771,375			29,424,990			819,172,847	953,369,212
立木竹					2,672,160,585				2,672,160,585
建物	2,328,456,607	1,429,387,131	292,336,962	105,764,734	293,066,767	20,216,842	272,733	160,278,291	4,629,780,067
工作物	389,632,739	11,546,860			40,148,836	1		110,872,603	552,201,039
船舶									
浮標等									
航空機									
その他									
建設仮勘定	7,033,922,455		855,690,000					6,193,000	855,690,000
インフラ資産	56,880,342							7,040,115,459	7,040,115,459
土地								4	4
建物	708,275,158							708,275,158	708,275,158
工作物	6,268,766,955								6,268,766,955
その他									
建設仮勘定	91,804,217	5,454,663			100,600	56,674,760	1,024,320	6,193,000	6,193,000
物品	9,843,816,018	1,551,160,029	1,148,026,962	105,764,734	3,034,901,778	76,891,603	1,297,053	92,965,539	248,024,099
合計									16,951,340,461

(単位:円)



(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	不動産	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,476,492	200,000			1,676,492
減債基金	26,202				26,202
奨学基金	50,689				50,689
土地開発基金	41,548		98,619		140,167
用品調達販売基金	2,000				2,000
青少年育成基金	27,600				27,600
地域福祉基金	21,685	100,000			121,685
地域振興基金	149,283				149,283
頑張丸増毛応援基金	683,684				683,684
公共施設整備基金	228,001				228,001
JR留萌線代替輸送確保基金	40,862				40,862
森林環境譲与税活用基金	16,162				16,162
備荒資金組合積立	645,679				645,679
増毛町立診療所施設整備等整備基金	9				9
国民健康保険財政調整基金	259,364				259,364
介護給付費準備基金	29,489				29,489
北海道後期高齢者医療広域連合(財調)	752				752
北海道後期高齢者医療広域連合(その他)	21,501				21,501
合計	3,721,002	300,000	98,619	-	4,119,621

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	18,947	-	-	-	18,947
合計	18,947	-	-	-	18,947

(単位: 千円)



⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	4,230	△ 47
固定資産税	4,910	△ 446
軽自動車税	74	△ 12
国民健康保険税	12,472	△ 213
介護保険料	215	△ 76
後期高齢者医療保険料	146	△ 22
その他の未収金		
港湾使用料	0	-
住宅使用料	530	△ 58
財産運用収入	120	-
下水道使用料	7	-
北海道後期高齢者医療広域連合	217	△ 7
小計	22,921	△ 881
合計	22,921	△ 881

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	1,360	△ 15
固定資産税	617	△ 56
軽自動車税		
国民健康保険税	3,981	△ 68
介護保険料	201	△ 71
後期高齢者医療保険料	190	△ 29
その他の未収金		
雑入	146	
住宅使用料	237	△ 26
水道使用料	897	△ 25
簡易水道使用料	169	△ 11
下水道使用料	5,772	-
砕石売上	641	-
北海道後期高齢者医療広域連合	8	-
小計	14,218	△ 301
合計	14,218	△ 301

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	4,417,182	25,416						うち共同発行債	うち住居公募債	
【通常分】	4,417,182	25,416	579,396	2,258,444	1,479,713	598,634	22,991	-	-	59,400
一般公共事業			1,634							
公営住宅建設	70,252		37,902	19,600	40,348		10,304			
災害復旧	12,759		4,770	12,759						
教育・福祉施設	47,842		14,756	37,811			10,031			
一般単独事業	625,795		69,962	491	465,538	100,366				59,400
その他	2,160,733		256,744	1,489,517	422,028	246,532	2,856			
公営企業	1,474,385		193,626	670,850	551,799	251,736				
【特別分】	1,447,152		144,852	1,123,713	252,880	48,342	3,442			18,775
臨時財政対策債	1,189,655		130,939	1,122,538		48,342				18,775
減税補てん債	4,617		1,668	1,175			3,442			
国の予算等貸付金債	252,880		12,245		252,880					
合計	5,864,334		724,248	3,380,157	1,732,593	646,976	26,433			78,175

※公営企業会計の一時借入金を除く。

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.0%以下		1.0%超 2.0%以下		2.0%超 3.0%以下		3.0%超 4.0%以下		4.0%超 5.0%以下		(参考) 加重平均 利率
	4,875,770	578,676	294,116	60,309	40,598	14,865	0.47%				
5,864,334	4,875,770	578,676	294,116	60,309	40,598	14,865	0.47%				

⑤ 引当金の明細

区分	前年度未残高	本年度増加額		本年度減少額		本年度未残高
		1,070,718	8,704	目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 1,756	1,118	1,497	195	△ 1,182	
退職手当引当金	1,070,718	8,704	-	25,205	1,054,217	
賞与等引当金	76,337	68,140	76,337	-	68,140	



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金	国	59,700	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担	
	農業農村整備事業負担金	北海道	144,781	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担	
	水産基盤整備事業負担金	北海道	18,262	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担	
	計		222,743		
	その他の補助金等	留萌南部衛生組合構成市町村負担金	留萌南部衛生組合	126,806	ゴミ処理に係る町の経費負担
		後期高齢者医療広域連合市町村負担金	後期高齢者医療広域連合	87,521	後期高齢者医療事業
		商工会補助金	商工会	10,737	商工会に対する運営費補助
		社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	7,172	社会福祉協議会に対する運営費補助
		中山間地域等直接支払交付金	各地区農業集落	23,102	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援
		民間賃貸住宅等建設補助金	建設申請者	10,000	住環境整備のため賃貸住宅建設を推進するための補助
生活交通路線維持事業補助金		(株) 沿岸バス	13,404	路線バス運行に係る運営費補助	
高等学校生徒通学費(割引) 補助金		該当申請者	4,998	高校通学者に対する交通費の補助	
子育て世帯生活支援特別給付金		申請者	1,350	新型コロナウイルスによる給付金	
子育て世帯への臨時特別給付金		申請者	43,300	新型コロナウイルスによる給付金	
国民健康保険給付費	事業継続支援金・補助金	申請者	6,320	農業、中小企業等の事業継続を支援するための補助	
	国民健康保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会	344,694	保険給付費	
	介護給付費	北海道国民健康保険団体連合会	580,917	介護給付費	
	広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	82,108	後期高齢者医療保険料の納付金	
	その他	申請者	428,929		
	北海道市町村備荒資金組合		16,893		
	北海道後期高齢者医療広域連合		785,587		
	計		2,573,838		
	合計		2,796,581		



### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額
全体	税金等	地方税	352,482
		税関連交付金	181,955
		保険税等	253,393
		分担金及び負担金	91,320
		地方交付税	2,704,795
		ふるさと納税寄附金等	1,547,619
		小計	5,131,564
		国庫支出金	192,998
		都道府県等支出金	87,702
		計	280,700
国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	659,549
		都道府県等支出金	691,737
		計	1,351,286
		小計	1,631,986
		合計	6,763,550

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



( 2 ) 財源情報の明細 ( 単位：千円 )

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	6,271,741	1,524,128	357,926	4,389,485	202
有形固定資産等の増加	1,132,943	224,932	694,700	190,306	23,005
貸付金・基金等の増加	822,413			611,912	210,500
その他	298,311			9	298,301
合計	8,525,408	1,749,060	1,052,626	5,191,712	532,008

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

( 1 ) 資金の明細 ( 単位：千円 )

種類	本年度末残高
現金	409,393
要求払預金	14,776
合計	424,169